



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社

コード番号 8205 URL

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 湯田 芳久

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長

(氏名) 湯田 芳久

TEL 03-3340-3601

定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,450	1.1	7,596	△31.9	6,890	△38.0	4,032	△44.9
26年3月期	50,868	64.2	11,152	115.8	11,108	145.0	7,324	163.4

(注) 包括利益 27年3月期 6,338百万円 (△21.9%) 26年3月期 8,117百万円 (81.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	293.87	280.33	25.8	14.0	14.8
26年3月期	432.44	422.08	62.2	25.4	21.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,868	18,946	36.1	1,372.44
26年3月期	46,835	12,695	26.8	896.51

(参考) 自己資本 27年3月期 18,700百万円 26年3月期 12,569百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,362	△1,658	△858	19,692
26年3月期	8,329	△733	△6,001	16,344

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において配当基準日を3月31日及び9月30日と定めておりますが、現時点では28年3月期の配当は無配の予定です。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,858	△10.9	3,783	△50.2	3,079	△55.3	1,567	△61.1	115.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	25,920,000 株	26年3月期	25,920,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,293,933 株	26年3月期	11,899,266 株
② 期末自己株式数	27年3月期	13,720,576 株	26年3月期	16,937,037 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	500	100.0	168	294.1	186	—	215	255.1
26年3月期	250	△91.2	42	△98.4	6	△99.8	60	△97.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.67	14.95
26年3月期	3.57	3.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	5,368	1,549	24.3	95.72				
26年3月期	5,394	1,422	24.0	92.50				

(参考) 自己資本 27年3月期 1,304百万円 26年3月期 1,296百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による追加金融緩和の推進により、ゆるやかな景気の回復基調で推移しております。しかしながら消費税増税後の個人消費の鈍化の長期化や円安加速による原材料価格の高騰など先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、総売上高 91,105 百万円（前年同期比 1.1%減少、為替の影響を除くと 8.8%減少）、純売上高（売上割戻差引後）51,450 百万円（前年同期比 1.1%増加、為替の影響を除くと 6.7%減少）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により 7,596 百万円（前年同期比 31.9%減少、為替の影響を除くと 37.3%減少）となりました。

経常利益は 6,890 百万円（前年同期比 38.0%減少、為替の影響を除くと 43.3%減少）、当期純利益は 4,032 百万円（前年同期比 44.9%減少、為替の影響を除くと 50.1%減少）となりました。

なお次期の見通しは、グループ全体としての売上高は 6.9%減の 47,901 百万円、営業利益は 23.4%減の 5,820 百万円、経常利益は 25.7%減の 5,116 百万円、純利益は 28.0%減の 2,904 百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金が 3,350 百万円、その他流動資産 1,172 百万円、有形・無形固定資産 2,226 百万円が、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加しましたが、売掛金は 1,386 百万円、棚卸資産 508 百万円減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 5,033 百万円増加となりました。

負債につきましては、主に長期借入金 1,022 百万円、退職給付に係る負債 666 百万円がそれぞれ増加しました。また未払売上割戻金 902 百万円、未払法人税等 1,188 百万円、その他固定負債 637 百万円、買掛金 208 百万円がそれぞれ減少したこと等により総負債は前連結会計年度末に比べ 1,217 万円減少となりました。

純資産につきましては、当期純利益による 4,032 百万円増加、為替換算調整勘定 2,749 百万円増加、新株予約権 119 百万円増加を、自己株式の買い取りによる 217 百万円減少、退職給付に係る調整累計額の 442 百万円減少が一部減殺したこと等により前連結会計年度末に比べ 6,250 百万円増加となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、19,692 百万円（前年同期末は 16,344 百万円）となり、前連結会計年度末より 3,348 百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と減価償却費等による収入がある一方、法人税等の支払、未払売上割戻金の減少による支出等により 3,362 百万円の収入（前年同期は 8,329 百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形・無形固定資産の取得のための支出等により 1,658 百万円の支出（前年同期は 733 百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得や長期借入金・リース債務の返済による支出がある一方、長期借入金の借入れによる収入により 858 百万円の支出（前年同期は 6,001 百万円の支出）となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、厳しい経営環境のもとにおいても、株主価値の向上を目的として、売上及び利益の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努めております。

配当金につきましては、会社の今後の業績および将来の成長を図るための投資の必要性などを勘案し、

適切な配当政策を検討しております。なお過去5期にわたり配当を見送らせていただいておりますが、来期配当金につきましても上記事情を勘案し無配とさせていただく予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響をおよぼす恐れのあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、この決算短信の開示日現在において判断したものです。

##### 財務状況に関するリスク

当社グループでは、当連結会計年度末で、13,010百万円の借入金があります。日本経済の変化による金利の高騰や、為替レートの変動、またいくつかの市場における当社ビジネスの停下があった場合には、当社の収益に影響を及ぼす恐れがあります。

##### 法律や規制の変更によるリスク

当社グループの事業は、主力製品である栄養補給食品およびダイレクトセリングのビジネスモデルに関して、異なる市場ごとに異なる規制を受けており、またそれらの規制は変更される可能性があります。

当社グループが事業を展開する大市場における政府当局による厳格な規制の実施、あるいは現行及び将来の規制の拡大解釈や規制執行の強行が、当社グループの事業に対して個々にまたは総合的に不利な影響を及ぼすリスクがあります。そのため将来における法律、規制、政策の変更ならびに、それらによって発生する制度や習慣の変化が、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。

また様々な市場での当社グループの事業の拡大により、当社事業のインフラや環境整備が消費者の需要の拡大に対応できない場合の、製品の供給途絶のリスクが増加しております。

##### 商品及び原料の調達に関するリスク

当社グループが販売する栄養補給食品などの加工を委託しているメーカーや原材料を購入しているメーカーなどに何らかのトラブルがあり、当社グループが要望している納期、及び数量に著しい変化が生じた場合、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

##### 海外事業

当社グループは海外市場において、国際的な成長機会の達成に対する参入障壁に直面しております。当期末現在、現金及び預金の主要な部分は中国を含むその他アジア地域で保有しておりますが、為替管理、各国の税制、輸出入規則、経済的、社会的、政治的なリスクにより影響を受ける可能性があります。また現時点では親会社への現金による配当については一部制限されております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業における位置づけの概要は次のとおりであります。

〔栄養補給食品、パーソナルケア製品及びホームケア製品〕 会社総数 27 社

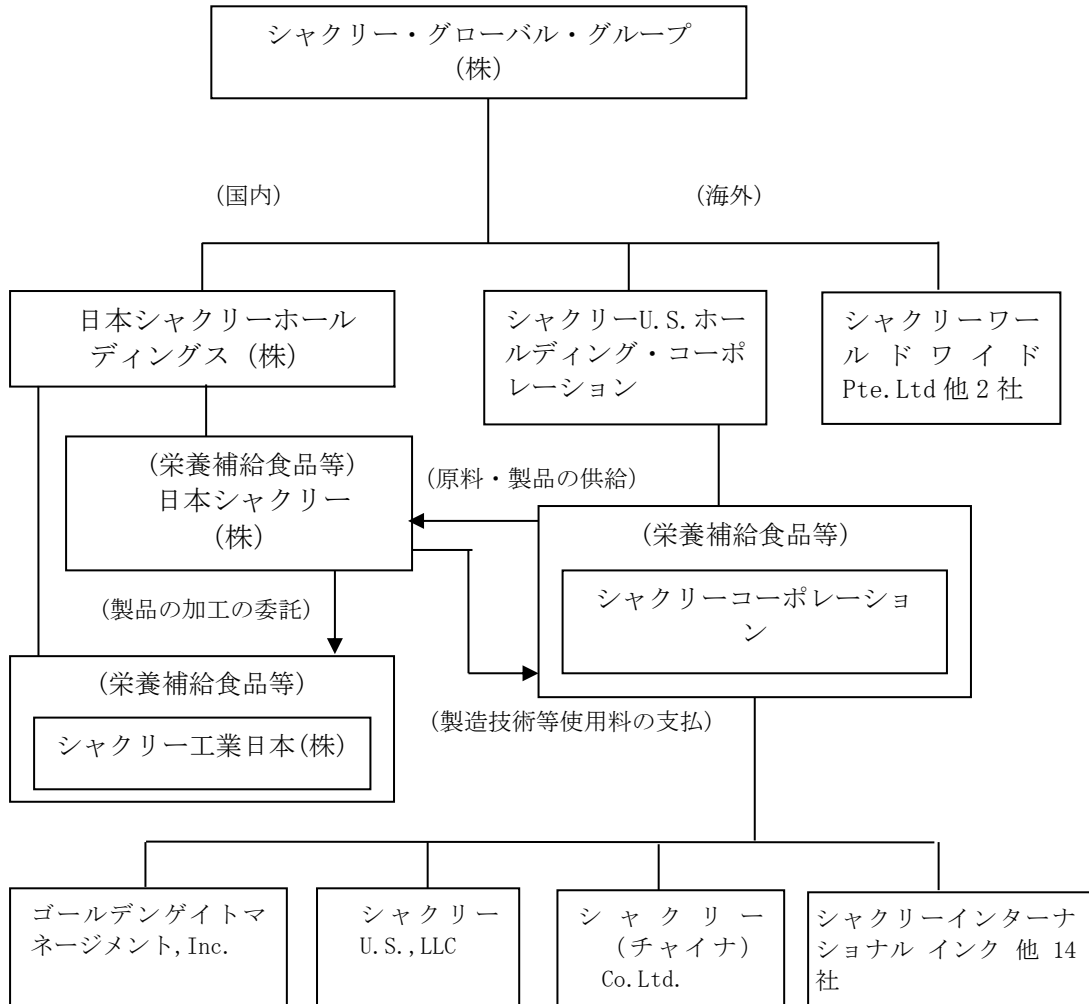
当社グループはシャクリー・グローバル・グループ（株）を持株会社とし、その傘下に各事業会社を配置しております。

（国内） 日本シャクリー（株）が、シャクリーファミリー（スーパーバイザー、ディストリビューター及びメンバーで構成）を通じて、国内の消費者へ販売しております。

なお、原料及び製品の一部をシャクリーコーポレーションより購入し、製造技術等使用料を支払っております。また、シャクリー工業日本(株)へは製品の加工を委託しております。

（海外） シャクリーコーポレーションが製造し、北米、アジア地域においてシャクリーファミリーを通じて消費者へ販売しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有割合 又は被割割合	関 係 内 容
日本シャクリーホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿	100百万円	日本持株会社	% 100 (直接)	役員の兼任7名
日本シャクリー(株)	東京都新宿区西新宿	100百万円	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任7名
シャクリーU.S.ホールディング・コーポレーション	米国カリフォルニア州	30百万米ドル	米国持株会社	% 100 (直接)	役員の兼任1名
シャクリー工業日本(株)	静岡県富士宮市上柚野	30百万円	栄養補給食品の加工	% 100 (間接)	—
シャクリーコーポレーション	米国カリフォルニア州	1米ドル	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任3名
シャクリーU.S., LLC	米国カリフォルニア州	1米ドル	栄養補給食品等の販売	% 100 (間接)	役員の兼任1名
シャクリーインターナショナル インク	米国カリフォルニア州	45米ドル	栄養補給食品等の販売	% 100 (間接)	役員の兼任1名
シャクリー(チャイナ) Co.Ltd	中国北京市	80百万元	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任1名
シャクリープロダクツ(マレーシア) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	50万マレーシア リンギット	栄養補給食品等の販売	% 100 (間接)	役員の兼任1名
その他17社					

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然との調和」を企業理念として、優れた科学技術力を背景に、科学性、実証性を持った高品質な製品(栄養補給食品、パーソナルケア製品、ホームケア製品)を世界で70万人を超える愛用者に提供しております。

今後も栄養補給食品ならびにダイレクトセリング業界のパイオニアとしての社会的使命を認識し、市場のニーズを捉えた製品開発を積極的に推進し、人々の最適な健康の実現を通して社会に貢献していくことを経営の基本方針と考えております。

また、健康関連企業としての社会的責任を深く自覚し、法令やルールの遵守、高い倫理観をもった行動はもちろん、地球環境の保全にも継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、売上高ならびに売上高営業利益率の向上及び1株当たり利益(EPS)の向上であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要製品である栄養補給食品の市場につきましては、日本を含む欧米先進国の高齢化や医療費負担の増大などを背景に今後も成長が見込まれます。しかしながら、異業種企業からの参入も含め、競争はますます激化するものと思われれます。そのような環境下で、当社グループの持っている理念、製品、マーケティングプランのそれぞれのディファレンスを最大限に活用し、グローバルなシャクリーの発展を目指し、売上及び利益の向上を図ってまいります。

具体的には以下の点を基本施策とし、速やかに実行してまいります。

- 1) 新規愛用者の拡大とシャクリーのリーダー育成に焦点をあてた諸施策の企画と実施。
- 2) 市場のニーズや社会環境の変化を先取りした新製品の開発及びリニューアル。
- 3) ホームオフィスの効率的運営とフィールドサポート体制の強化。

また、当社ビジネスを今後さらに海外の新たな国へグローバルに展開していくために、以下の点に取り組んでまいります。

- 1) 製品開発から組織運営にいたるまでビジネス全般の改革・革新を行う。
- 2) 幅広く最適な人材を登用する。
- 3) 売上で得た利益は成長に向けて再投資し、成長を確かなものにする。

### (4) 会社の対処すべき課題

シャクリーの世界的なビジネスは、今後とも世界的な景気後退や不安定な規制や経済状況の影響を受け続けることとなります。さらに世界の多くの国で景気活性化策としてとられている財政による景気刺激策は次年度において更なるインフレ要因となり当社のコストを上昇させる要因ともなりかねません。また、業界内でのさらなる厳しい競争、その他の業界からの競争者の参入による競争の激化は、当社グループの今後の売上、収益に大きな影響となります。

勿論、引続き当社グループはメンバーに対し新製品と付加価値を提供するとともに、営業基盤を強化し、売上増加に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,351	19,701
売掛金	2,847	1,461
商品及び製品	5,495	4,678
原材料及び貯蔵品	※1 2,516	※1 2,825
前払費用	1,206	1,064
繰延税金資産	1,908	2,080
その他	822	1,994
貸倒引当金	△39	△16
流動資産合計	31,106	33,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,900	4,765
減価償却累計額	△1,832	△2,419
建物及び構築物 (純額)	2,068	2,346
機械及び装置	2,521	2,907
減価償却累計額	△1,891	△2,097
機械及び装置 (純額)	629	810
車両運搬具	1,139	1,094
減価償却累計額	△429	△390
車両運搬具 (純額)	709	704
工具、器具及び備品	933	1,149
減価償却累計額	△822	△966
工具、器具及び備品 (純額)	110	182
建設仮勘定	98	604
その他	5	21
減価償却累計額	—	—
その他 (純額)	5	21
有形固定資産合計	3,622	4,668
無形固定資産		
のれん	5,656	5,936
商標	3,935	4,636
その他	1,196	1,395
無形固定資産合計	10,788	11,968
投資その他の資産		
長期貸付金	116	52
長期前払費用	295	380
繰延税金資産	175	130
その他	※2 729	※2 876
投資その他の資産合計	1,317	1,440
固定資産合計	15,728	18,077
資産合計	46,835	51,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,040	1,832
1年内返済予定の長期借入金	※2 947	※2 722
1年以内のリース債務	478	498
未払売上割戻金	4,954	4,052
未払法人税等	1,563	375
未払費用	3,546	3,313
代理店研修会議費引当金	745	576
ポイント引当金	85	269
その他	2,333	2,371
流動負債合計	16,695	14,013
固定負債		
長期借入金	※2 11,040	※2 12,287
長期リース債務	2,104	2,216
役員退職慰労引当金	28	25
退職給付に係る負債	1,633	2,299
繰延税金負債	597	677
その他	2,039	1,402
固定負債合計	17,443	18,909
負債合計	34,139	32,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,196	1,205
利益剰余金	18,600	22,632
自己株式	△7,106	△7,323
株主資本合計	12,789	16,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	178	2,927
退職給付に係る調整累計額	△406	△848
その他の包括利益累計額合計	△220	2,086
新株予約権	126	245
純資産合計	12,695	18,946
負債純資産合計	46,835	51,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,868	51,450
売上原価	※1 17,316	※1 18,773
売上総利益	33,551	32,676
販売費及び一般管理費	※2, ※3 22,398	※2, ※3 25,080
営業利益	11,152	7,596
営業外収益		
受取利息	55	47
受取配当金	0	0
為替差益	656	413
債務勘定整理益	—	※4 91
その他	88	88
営業外収益合計	801	641
営業外費用		
支払利息	607	638
支払手数料	192	649
その他	46	59
営業外費用合計	845	1,347
経常利益	11,108	6,890
特別利益		
保険差益	※5 212	—
新株予約権戻入益	20	—
新株予約権消却益	6	—
特別利益合計	239	—
税金等調整前当期純利益	11,347	6,890
法人税、住民税及び事業税	4,017	2,724
法人税等調整額	6	134
法人税等合計	4,023	2,858
当期純利益	7,324	4,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	7,324	4,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	792	2,749
退職給付に係る調整額	—	△442
その他の包括利益合計	※1 792	※1 2,306
包括利益	8,117	6,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,117	6,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,196	11,276	△978	11,593
当期変動額					
当期純利益			7,324		7,324
自己株式の取得				△6,128	△6,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,324	△6,128	1,196
当期末残高	100	1,196	18,600	△7,106	12,789

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6	△613	—	△606	189	11,176
当期変動額						
当期純利益						7,324
自己株式の取得						△6,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	792	△406	386	△63	323
当期変動額合計	0	792	△406	386	△63	1,519
当期末残高	7	178	△406	△220	126	12,695

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,196	18,600	△7,106	12,789
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	1,196	18,600	△7,106	12,789
当期変動額					
当期純利益			4,032		4,032
自己株式の取得				△225	△225
自己株式の処分		9		8	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	4,032	△217	3,824
当期末残高	100	1,205	22,632	△7,323	16,614

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7	178	△406	△220	126	12,695
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	178	△406	△220	126	12,695
当期変動額						
当期純利益						4,032
自己株式の取得						△225
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2,749	△442	2,306	119	2,425
当期変動額合計	0	2,749	△442	2,306	119	6,250
当期末残高	7	2,927	△848	2,086	245	18,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,347	6,890
減価償却費	995	1,235
のれん償却額	550	602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△25
受取利息及び受取配当金	△56	△48
支払利息	607	638
為替差損益(△は益)	△30	△124
売上債権の増減額(△は増加)	△45	1,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,227	1,575
保険差益	△212	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	12	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△225	△478
未払売上割戻金の増減額(△は減少)	957	△1,513
未払費用の増減額(△は減少)	931	△640
代理店研修会議費引当金の増減額(△は減少)	210	△240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△10
その他	208	△587
小計	12,072	8,812
利息及び配当金の受取額	56	48
利息の支払額	△487	△674
法人税等の支払額	△3,875	△4,884
法人税等の還付額	351	60
保険金の受取額	212	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,329	3,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△480	△1,226
無形固定資産の取得による支出	△305	△373
従業員に対する貸付金の回収による収入	53	45
その他	—	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△1,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	850	13,010
長期借入金の返済による支出	△1,344	△12,316
リース債務の返済による支出	△391	△413
自己株式の取得による支出	△5,115	△1,148
自己株式の売却による収入	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,001	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	2,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,404	3,348
現金及び現金同等物の期首残高	13,939	16,344
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,344	※1 19,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数

26社

主要な連結子会社名

日本シャクリーホールディングス(株)、日本シャクリー(株)、シャクリーU.S.ホールディングコーポレーション、シャクリー工業日本(株)、シャクリーコーポレーション、シャクリーU.S.,LLC、シャクリーインターナショナルインク、シャクリー(チャイナ)Co.Ltd.、シャクリープロダクツ(マレーシア)Sdn. Bhd.

② 主要な非連結子会社名

該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシャクリー(チャイナ)Co.Ltd.及びシャクリーメキシコS.A.de C.V.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券…その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

ロ たな卸資産…国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また在外子会社は先入先出法による低価法。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物……………定額法

機械装置及び車両運搬具……………定率法

工具、器具及び備品……………定率法

ただし、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～45年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年～8年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



③重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 代理店研修会議費引当金

販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する部分に係る見積額であります。

ハ ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、支給倍率基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間 6.7 年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この変更により連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	413百万円	505百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	5,014百万円	5,014百万円

(注) 上記の投資有価証券は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されておりません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	947百万円	722百万円
長期借入金	10,190	12,287
計	11,137	13,010

3 特定融資枠契約の未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
未実行残高	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	123百万円	1,900百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
代理店研修会議費引当金繰入額	288百万円	224百万円
従業員給料・手当・賞与	7,121	7,175
福利厚生費	2,385	2,578
退職給付費用	395	378

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
557百万円	730百万円

※ 4 債務勘定整理益は、長期未払金の早期精算によって得られた利益であります。

※ 5 保険差益は、連結子会社シャクリーコーポレーション(米国)のリース資産の損壊に係る保険金の受取に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	0
税効果額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△879
組替調整額	—	187
税効果調整前	—	△692
税効果額	—	250
退職給付に係る調整額	—	△442
為替換算調整勘定：		
当期発生額	792	2,749
その他の包括利益合計	792	2,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式(注)	1,212	10,686	—	11,899
合計	1,212	10,686	—	11,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,686千株は、定時株主総会決議による自己株式の取得による増加10,128千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加550千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	126

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式(注)	11,899	408	14	12,293
合計	11,899	408	14	12,293

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加408千株は、定時株主総会決議による自己株式の取得による増加403千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの行使による減少14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	245

(注) 上記の新株予約権のうち、平成26年12月11日付与の第11回新株予約権は、権利行使日到来前のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,351百万円	19,701百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	△8
現金及び預金同等物	16,344	19,692

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	267百万円	384百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債	276	405

3 表示方法の変更

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払売上割戻金の増減額」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました1,166百万円は「未払売上割戻金の増減額」957百万円、「その他」208百万円として組み替えております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外子会社における建物及び構築物、国内子会社における車両運搬具であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	683	765
1年超	1,435	961
合計	2,119	1,726

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	10	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	21	10	11

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	10	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	21	10	11

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、積立型、非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。なお確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,895	3,026
勤務費用	32	37
利息費用	112	127
数理計算上の差異の発生額	△174	562
退職給付の支払額	△111	△133
過去勤務費用の当期発生額	—	—
その他	272	567
退職給付債務の期末残高	3,026	4,188

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,513	1,751
期待運用収益	116	135
数理計算上の差異の発生額	△109	△82
事業主からの拠出金	193	242
退職給付の支払額	△111	△133
その他	148	310
年金資産の期末残高	1,751	2,222

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	350	357
退職給付費用	72	56
退職給付の支払額	△66	△78
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	357	336

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,026	4,188
年金資産	△1,751	△2,222
	1,275	1,965
非積立型制度の退職給付債務	357	336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,633	2,299
退職給付に係る負債	1,633	2,299
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,633	2,299

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	32	37
利息費用	112	127
期待運用収益	△116	△135
数理計算上の差異の費用処理額	159	171
過去勤務費用の当期費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	72	56
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	260	257

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	—	668
合計	—	668

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	677	1,346
合計	677	1,346

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	70.8%	45.4%
株式	14.6%	52.2%
現金及び預金	14.6%	2.4%
合 計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	4.05%	3.47%
長期期待運用収益率	7.00%	7.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 109 百万円、当連結会計年度 126 百万円です。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	4	119

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
新株予約権戻入益	20	—
新株予約権消却益	6	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社執行役1名 当社関係会社の執行役・取締役13名 当社関係会社の従業員20名	当社執行役2名 当社関係会社の執行役2名 当社関係会社の従業員4名	当社執行役1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 93,000株	普通株式 17,000株	普通株式 1,036,800株
付与日(割当日)	平成16年10月1日	平成17年7月8日	平成18年7月1日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	発行総数の25%については対象勤務期間なし。他の25%については平成16年10月1日から平成17年9月30日。他の25%については平成16年10月1日から平成18年9月30日。残りの25%については平成16年10月1日から平成19年9月30日。	発行総数の33.3%については平成17年7月8日から平成19年7月7日。他の33.3%については平成17年7月8日から平成20年7月7日。残りの33.4%については平成17年7月8日から平成21年7月8日。	発行総数の33.3%については平成18年7月1日から平成19年6月30日。他の33.3%については平成18年7月1日から平成20年6月30日。残りの33.4%については平成18年7月1日から平成21年6月30日。
権利行使期間	自平成16年10月1日 至平成26年9月30日 ただし、新株予約権は、発行日から4年間、毎年25%ずつ行使可能になるが、発行日から10年経過した日以降は行使することはできない。	自平成19年7月8日 至平成27年7月7日 ただし、本新株予約権は、本新株予約権の発行日の2年後の日に付与された新株予約権の総数の33.3%が、本新株予約権の発行日の3年後に付与された新株予約権の33.3%が、本新株予約権の発行日の4年後の日に付与された新株予約権の33.4%が行使可能になるが、発行日から10年経過した日以降は行使することはできない。	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日 ただし、本新株予約権は、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の1年後の応当日に、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の2年後の応当日に、付与された本新株予約権の33.4%が本新株予約権の割当日の3年後の応当日に、それぞれ行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

第11回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000,000株
付与日(割当日)	平成26年12月11日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	発行総数の33.3%については平成26年12月11日から平成28年12月10日。 他の33.3%については平成26年12月11日から平成29年12月10日。残りの33.4%については平成26年12月11日から平成30年12月10日。
権利行使期間	自平成26年12月11日 至平成36年12月10日 ただし、本新株予約権は、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の2年後の応当日に、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の3年後の応当日に、付与された本新株予約権の33.4%が本新株予約権の割当日の4年後の応当日に、それぞれ行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回ストックオプション	第4回ストックオプション	第7回ストックオプション	第11回ストックオプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,000,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	1,000,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,000	8,000	1,036,800	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8,000	6,000	—	—
失効	—	2,000	—	—
未行使残	0	0	1,036,800	—

② 単価情報

	第2回ストックオプション	第4回ストックオプション	第7回ストックオプション	第11回ストックオプション
権利行使価格(円)	1,430	1,050	1,313	2,271
行使時平均株価(円)	4,365	3,207	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	121	1,094

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回ストックオプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第11回新株予約権
株価変動性(注1)	50.45%
予想残存期間(注2)	6.5年
予想配当(注3)	0円/株
無リスク利率(注4)	0.122%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の過去の株価情報を用いております。
- 2 予想残存期間の合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間であります。
- 3 平成26年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	14 百万円	13 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	782	722
未払有給休暇	70	88
代理店研修会議費引当金否認	254	231
たな卸資産評価損等	40	213
未払事業税等否認	179	133
退職給付に係る負債	593	820
研究開発費否認	64	63
未確定債務	604	614
繰越欠損金	143	229
外国税額控除	—	656
その他	617	653
繰延税金資産小計	3,360	4,444
評価性引当額	△223	△296
繰延税金資産合計	3,137	4,147
繰延税金負債		
無形固定資産	△833	△1,089
その他有価証券評価差額金	△3	△4
その他	△813	△1,520
繰延税金負債合計	△1,651	△2,613
繰延税金資産(負債)の純額	1,485	1,533

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,908百万円	2,080百万円
固定資産—繰延税金資産	175	130
固定負債—繰延税金負債	△597	△677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	33.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	3.9
評価性引当額の増減額	△9.1	△0.5
外国子会社の税率差異	0.1	△1.2
その他	△1.3	6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.2%から31.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14百万円減少し、法人税等調整額が14百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

一部の国内子会社の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務としております。

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度は88百万円、当連結会計年度は88百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に栄養補給食品等を生産・販売しており、国内及び海外においては北米、アジア地域にそれぞれ現地法人を通じて事業活動を展開しております。

グループの管理体制においては日本、北米、その他アジアの地域的区分において経営戦略、製品開発計画を立案し、業績評価を行っております。

従って当社グループは、経営管理単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「その他アジア」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、栄養補給食品のほかパーソナルケア製品及びホームケア製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,945	13,929	29,994	50,868	-	50,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	777	12,856	-	13,633	△13,633	-
計	7,722	26,785	29,994	64,502	△13,633	50,868
セグメント利益 (又は損失)	1,654	2,786	7,705	12,146	△993	11,152
セグメント資産	19,283	21,471	19,927	60,683	△13,848	46,835
セグメント負債	17,083	13,541	13,985	44,610	△10,472	34,139
その他の項目						
減価償却費	290	555	153	999	-	999
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	280	482	380	1,143	-	1,143

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,248	14,320	30,881	51,450	-	51,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	11,840	-	12,264	△12,264	-
計	6,671	26,161	30,881	63,714	△12,264	51,450
セグメント利益 (又は損失)	801	3,976	3,217	7,994	△398	7,596
セグメント資産	18,064	31,462	16,954	66,481	△14,613	51,868
セグメント負債	16,140	15,072	12,963	44,176	△11,255	32,922
その他の項目						
減価償却費	284	609	321	1,215	-	1,215
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	494	739	963	2,198	-	2,198

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	43,670	7,198	50,868

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	マレーシア	その他	合計
6,945	12,834	24,274	5,162	1,652	50,868

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
867	2,102	537	115	3,622

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	44,665	6,784	51,450

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	マレーシア	その他	合計
6,248	13,262	25,044	5,018	1,876	51,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
948	2,299	1,060	269	4,577

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	550	-	-	550
当期末残高	-	5,656	-	-	5,656

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	602	-	-	602
当期末残高	-	5,936	-	-	5,936

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年3月31日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	896.51円	1,372.44円
1株当たり当期純利益金額	432.44円	293.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	422.08円	280.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,324	4,032
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,324	4,032
期中平均株式数(千株)	16,937	13,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	415	662
(うち新株予約権(千株))	(415)	(662)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。